



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

会社名 楽天銀行株式会社

URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 永井 啓之 TEL (050)5817-6670

問合せ先責任者 財務本部長 和田 博志

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	42,796	10.1	13,586	19.7	9,415	20.4
30年3月期中間期	38,848	12.7	11,340	27.1	7,815	27.3

(注) 包括利益 31年3月期中間期9,162百万円(18.3%) 30年3月期中間期7,743百万円(26.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	4,007 54	
30年3月期中間期	3,326 31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	2,575,332	119,530	4.6
30年3月期	2,353,510	110,367	4.6

(参考) 自己資本 31年3月期中間期119,530百万円 30年3月期110,367百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

当行グループは、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5社 合同会社スーパーラスト16
合同会社スーパーラスト17
合同会社スーパーラスト18
合同会社スーパーラスト19
合同会社スーパーラスト20

、 除外 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	2,349,484株	30年3月期	2,349,484株
期末自己株式数	31年3月期中間期	株	30年3月期	株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	2,349,484株	30年3月期中間期	2,349,484株

(4) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	42,439	10.0	13,421	19.1	9,314	19.7
30年3月期中間期	38,572	13.2	11,265	29.3	7,779	30.4

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	3,964 60
30年3月期中間期	3,311 00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	2,758,252	118,808	4.3
30年3月期	2,470,385	109,746	4.4

(参考) 自己資本 31年3月期中間期118,808百万円 30年3月期109,746百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 【中間連結財務諸表】

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成30年3月31日)
資産の部			
現金預け金	443,317	504,875	467,807
コールローン		15,000	45,000
買入金銭債権	762,547	996,611	844,278
有価証券	147,128	132,046	133,295
貸出金	723,107	872,268	801,841
外国為替	4,373	3,347	14,953
その他資産	32,493	41,200	36,289
有形固定資産	2,222	1,967	2,073
無形固定資産	6,703	6,969	6,777
繰延税金資産	1,815	2,081	2,017
支払承諾見返	577	540	570
貸倒引当金	995	1,575	1,393
資産の部合計	2,123,289	2,575,332	2,353,510
負債の部			
預金	1,823,944	2,227,816	2,010,131
借用金	169,750	179,750	189,750
外国為替	164	496	156
社債	4,000	4,000	4,000
その他負債	22,903	42,603	37,966
賞与引当金	337	353	347
役員賞与引当金	1	1	3
睡眠預金払戻損失引当金	11	39	19
ポイント引当金	194	200	196
特別法上の引当金	2		
支払承諾	577	540	570
負債の部合計	2,021,885	2,455,802	2,243,143
純資産の部			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	73,128	91,163	81,747
株主資本合計	101,551	119,585	110,169
その他有価証券評価差額金	46	126	71
繰延ヘッジ損益	101	71	125
その他の包括利益累計額合計	147	55	197
純資産の部合計	101,404	119,530	110,367
負債及び純資産の部合計	2,123,289	2,575,332	2,353,510

(2) 中間連結損益計算書

	(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	38,848	42,796	79,720
資金運用収益	25,861	28,214	52,819
(うち貸出金利息)	21,071	22,341	42,796
(うち有価証券利息配当金)	152	125	260
役務取引等収益	10,915	12,134	22,386
その他業務収益	1,629	1,819	3,400
その他経常収益	187	323	584
信託報酬	254	304	529
経常費用	27,507	29,210	56,060
資金調達費用	941	1,147	1,992
(うち預金利息)	856	1,052	1,822
役務取引等費用	14,637	15,519	29,723
営業経費	11,584	12,186	23,484
その他経常費用	344	357	860
経常利益	11,340	13,586	23,660
特別利益			2
金融商品取引責任準備金取崩額			2
特別損失	0	5	106
固定資産処分損	0	5	52
その他の特別損失			54
税金等調整前中間純利益	11,340	13,580	23,556
法人税、住民税及び事業税	2,752	4,117	6,660
法人税等調整額	772	47	462
法人税等合計	3,525	4,164	7,122
中間純利益	7,815	9,415	16,433
親会社株主に帰属する中間純利益	7,815	9,415	16,433

2.【中間個別財務諸表】

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成29年9月30日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	(単位：百万円) 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成30年3月31日)
資産の部			
現金預け金	443,314	504,858	467,780
コールローン		15,000	45,000
買入金銭債権	669,868	918,651	765,278
有価証券	342,442	392,331	328,656
貸出金	723,107	872,268	801,841
外国為替	4,373	3,347	14,953
その他資産	33,007	41,999	37,068
その他の資産	33,007	41,999	37,068
有形固定資産	2,198	1,945	2,050
無形固定資産	6,445	6,747	6,537
繰延税金資産	1,793	2,036	1,991
支払承諾見返	577	540	570
貸倒引当金	945	1,474	1,343
資産の部合計	2,226,184	2,758,252	2,470,385
負債の部			
預金	1,927,455	2,411,618	2,127,741
借入金	169,750	179,750	189,750
外国為替	164	496	156
社債	4,000	4,000	4,000
その他負債	22,804	42,454	37,866
未払法人税等	2,947	4,286	5,681
資産除去債務	182	183	182
その他の負債	19,674	37,984	32,002
賞与引当金	327	344	336
睡眠預金払戻損失引当金	11	39	19
ポイント引当金	194	200	196
特別法上の引当金	2		
支払承諾	577	540	570
負債の部合計	2,125,287	2,639,444	2,360,639
純資産の部			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	72,622	90,440	81,126
その他利益剰余金	72,622	90,440	81,126
繰越利益剰余金	72,622	90,440	81,126
株主資本合計	101,044	118,863	109,548
その他有価証券評価差額金	46	126	71
繰延ヘッジ損益	101	71	125
評価・換算差額等合計	147	55	197
純資産の部合計	100,897	118,808	109,746
負債及び純資産の部合計	2,226,184	2,758,252	2,470,385

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間		当中間会計期間		(単位：百万円)
	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日)	(自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	38,572	42,439	42,439	42,439	79,142
資金運用収益	25,844	28,166	28,166	28,166	52,778
(うち貸出金利息)	21,071	22,341	22,341	22,341	42,796
(うち有価証券利息配当金)	331	326	326	326	621
役務取引等収益	10,911	12,130	12,130	12,130	22,378
その他業務収益	1,629	1,819	1,819	1,819	3,400
その他経常収益	187	322	322	322	583
経常費用	27,306	29,018	29,018	29,018	55,716
資金調達費用	941	1,148	1,148	1,148	1,993
(うち預金利息)	857	1,053	1,053	1,053	1,823
役務取引等費用	14,634	15,515	15,515	15,515	29,717
営業経費	11,436	12,047	12,047	12,047	23,195
その他経常費用	293	306	306	306	809
経常利益	11,265	13,421	13,421	13,421	23,425
特別利益					2
特別損失	0	5	5	5	106
税引前中間純利益	11,264	13,416	13,416	13,416	23,321
法人税、住民税及び事業税	2,697	4,034	4,034	4,034	6,556
法人税等調整額	788	66	66	66	482
法人税等合計	3,485	4,101	4,101	4,101	7,038
中間純利益	7,779	9,314	9,314	9,314	16,283

3. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	16	32
危険債権	845	1,167	1,251
要管理債権		119	0
正常債権	729,240	876,976	818,384
合計	730,241	878,279	819,668

(注)上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものであります。

(2) 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
自己資本比率	11.28%	11.12%	11.03%
自己資本の額	101,939	118,886	109,475
総所要自己資本額	36,146	42,728	39,674

(注)平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(3) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
自己資本比率	11.00%	10.71%	10.74%
自己資本の額	101,689	118,385	109,093
総所要自己資本額	36,965	44,188	40,610

(注)平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額 (連結)

評価差額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額		
						うち益	うち損	
その他有価証券	161,627	86	139,087	202	134,718	6	162	169
株式								
債券	131,261	76	119,289	187	120,518	100	157	56
その他	30,365	9	19,797	14	14,199	107	4	112

(注)1.各中間期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各中間(期末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2.なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末		
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額	
						うち益	うち損
満期保有目的の債券	12,500	472	12,500	416	12,500	430	430

(5) デリバティブ取引
金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 29 年度中間期末			平成 30 年度中間期末			平成 29 年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション									
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利スワップション 金利オプション その他	117,941	8	8	148,790	2	2	130,932	4	4
	合計			8			2			4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 29 年度中間期末			平成 30 年度中間期末			平成 29 年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション									
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	659,872 98	1,827	1,827	478,754 83	1,607	1,607	600,939 35	1,978	1,978
	合計			1,827			1,607			1,978

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 為替予約取引...先物為替相場によっております。
 オプション取引...割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 29 年度中間期末			平成 30 年度中間期末			平成 29 年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株価指数先物 株価指数先物 オプション				23	0	0			
店頭	株価指数先物 店頭オプション その他									
	合計						0			

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所の価格により算定しております。

債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物 債券先物オプション	1,000	0	0	1,000	0	0	500	0	0
店頭	債券店頭オプション その他									
	合計			0			0			0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 利鞘の状況

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
資金運用利回	2.48	2.26	2.43
資金調達原価	1.16	1.04	1.13
総資金利鞘	1.32	1.22	1.30
資金調達利回	0.08	0.09	0.08
資金利鞘	2.40	2.17	2.35

(7) 預金の状況

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
普通預金	1,273,118	1,696,737	1,448,231
定期預金	594,097	645,530	611,824
その他の預金	60,239	69,350	67,686
合計	1,927,455	2,411,618	2,127,741

(8) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
平成29年度中間期末	547,611	25,461	8,710	12,313	594,097
平成30年度中間期末	589,127	45,574	3,642	7,185	645,530
平成29年度末	567,133	31,996	4,971	7,722	611,824

(9) 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
人件費	2,928	3,035	5,862
物件費	7,786	8,290	15,910
内減価償却費	1,222	1,272	2,497
税金	721	722	1,422
合計	11,436	12,047	23,195

(10) 役員・従業員の状況

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
役員	9名	8名	9名
取締役	6名	5名	6名
監査役	3名	3名	3名
従業員	645名	685名	634名
合計	654名	693名	643名

(注) 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。